

【岐阜市 再評価審議資料】

(岐阜県事業評価監視委員会運営要領第6に基づく審議)

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について . . . p 3
- 再評価実施箇所（附図） . . . p 4
- 説明資料（パワーポイント）
 - 2) 総合流域防災事業「準用河川 村山川」 . . . p 5 ~ 1 2

令和2年度 再評価対象箇所一覧表 11月18日審議箇所

〔岐阜市基盤整備部河川課〕

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要			全体事業費 (百万円)			実施済み額 (百万円)			進捗率 (%)			経過年数 (R2.3現在)	政策との位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の意向	環境との調和への配慮事項	事業費削減	費用対効果分析	対応方針 (案)	特記事項									
						全体事業量	実施済事業量	事業実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費										工事費等								
2	総合流域防災事業	準用河川 村山川	岐阜市	H27	R25	1270m	0m	0%	1,679 865 814	392 154 239	23.4% 17.7% 29.3%	5	岐阜市みらい地区に整合した整備を実施	---	事業継続、早期完了を強く要望	みお筋の創出及び景観に配慮した護岸を築造	渡河施設の統合による架橋種旧費用の抑制	1.3 (1.4)	継続																

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和2年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 岐阜市 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（準用河川改修事業）	
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事	
	採択基準	1事業の総事業費が概ね4億円以上24億円以内の準用河川に係る河川改修等で、当該河川工事によって氾濫被害が防止されることとなる区域内に60ha以上の農地、50戸以上の家屋又は5ha以上の宅地が存するもの。	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用）
		その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 <ul style="list-style-type: none"> ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 		

令和 2 年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課〔 岐阜市 河川課 〕

番 号	2	事業名 (路線・河川等)	総合流域防災事業 (木曾川水系 村山川)
事業実施箇所	岐阜市大学北～石谷地内		事業主体 岐阜市
採択年度	平成 27 年度	完成予定年度	令和 25 年度
再評価の実施基準	事業開始後 5 年間を経過した時点での事業		
事業目的	<p>準用河川村山川は、現況流下能力が 1/1.0 程度と低く、過去にも溢水により浸水被害が発生している。さらに東海環状自動車道に伴う開発等により、流出量の増加も懸念されることから、道路事業と併せて河川改修を実施する必要がある。本事業では、護岸工、築堤工、河道掘削、橋梁架替等により流下能力を拡大し、浸水被害の解消を図る。</p>		
事業概要	<p>総合流域防災事業</p> <p>事業延長：L = 1.270 km (護岸工、築堤工、河道掘削、橋梁架替等)</p>		
概要図			

再評価 総合流域防災事業 村山川

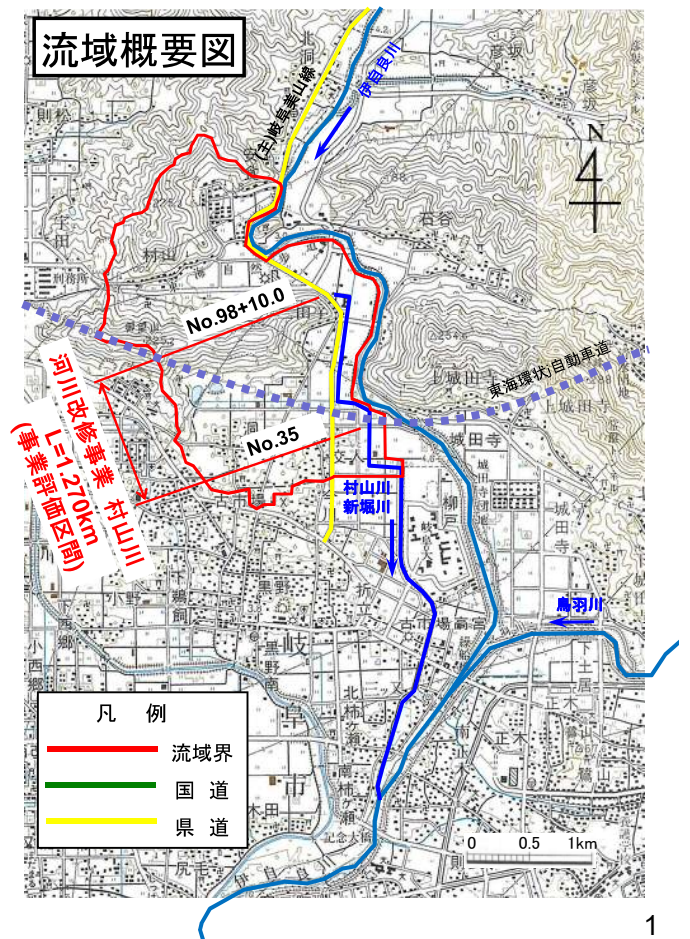


岐阜市 基盤整備部 河川課

0

位置図

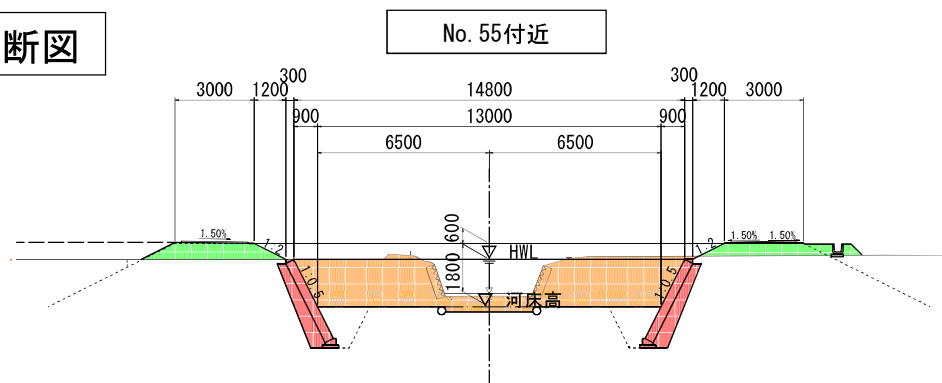
村山川



事業概要

- 事業箇所 : 岐阜市
- 流域面積 : 3.80km²
- 事業評価区間 : 1.270km
- 事業費 : 17億円
- 事業期間 : H 27～R 25年度
- 計画規模 : 1/5年
- 計画流量 : 29～47m³/s
- 事業内容 : 護岸工、築堤工、河道掘削、橋梁架替 等

標準横断面図



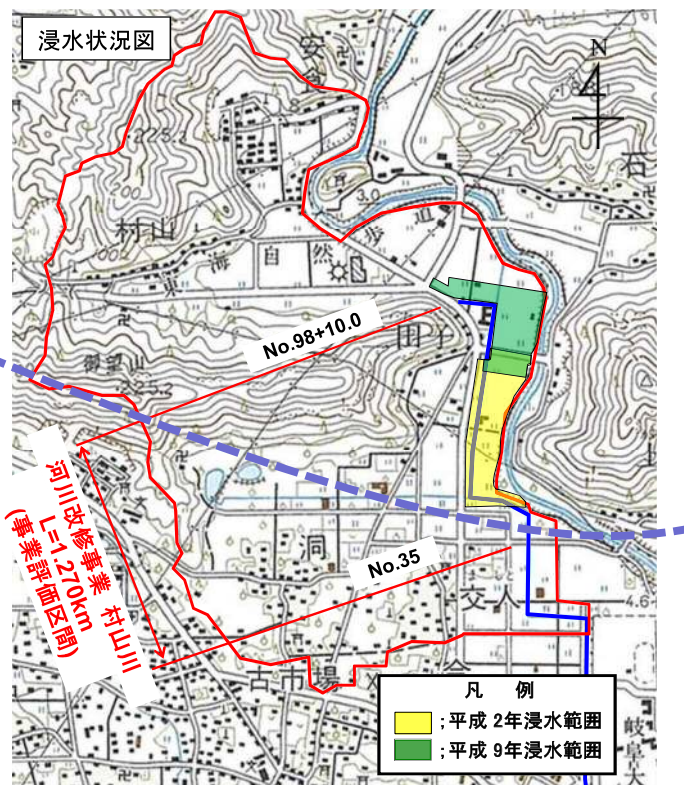
2

事業の必要性

- 昭和51年の集中豪雨では、流域内の平地ほぼ全域が浸水している。
- 平成以降も台風や大雨により、10haを超える浸水が発生している。



昭和51年9月8日 出水状況写真



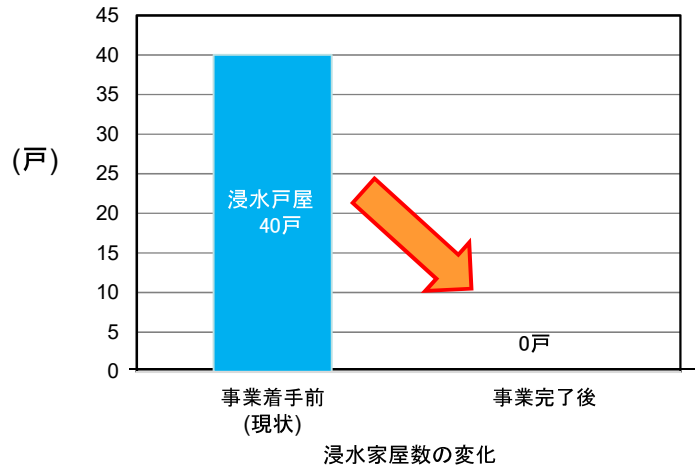
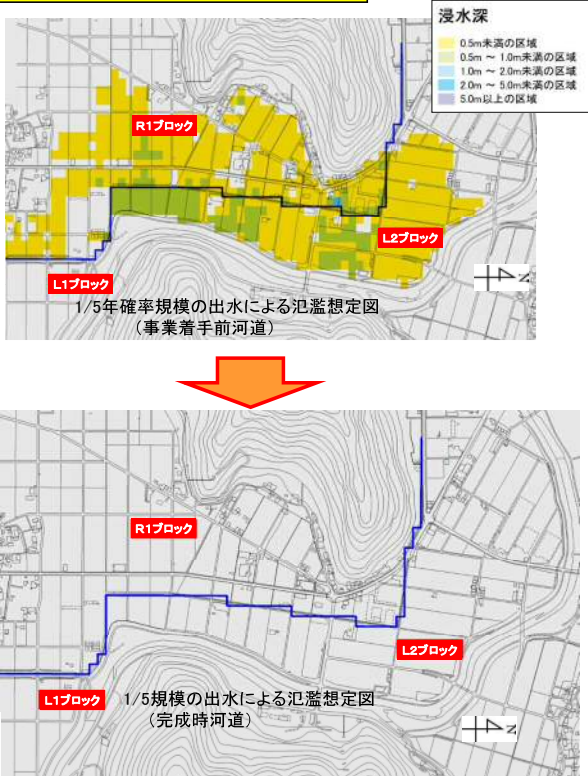
発生年月日	日雨量 (mm/日)	降雨要因	浸水面積 (ha)	浸水戸数	
				床上浸水	床下浸水
昭和51年9月8日	219.0mm	集中豪雨	ほぼ全域	不明	不明
平成2年9月19日	83.5mm	台風19号	11.9ha	不明	不明
平成9年7月28日	179.0mm	集中豪雨	10.5ha	0	0

3

事業の効果

■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約54ha、浸水区域内人口約120人、浸水家屋数約40戸)は事業を実施することで解消する。

村山川流域の氾濫シミュレーション



4

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■ 投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.3$$

新規評価時
(H26年度)
1.4

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域内に建設中である東海環状自動車道及び岐阜インターチェンジにより、利便性が飛躍的に向上し、産業の発展、交流人口の増加が見込まれる。
- 浸水被害を受けた農地では、治水安全度の向上により、安定した営農環境が実現できる。



東海環状自動車道整備状況

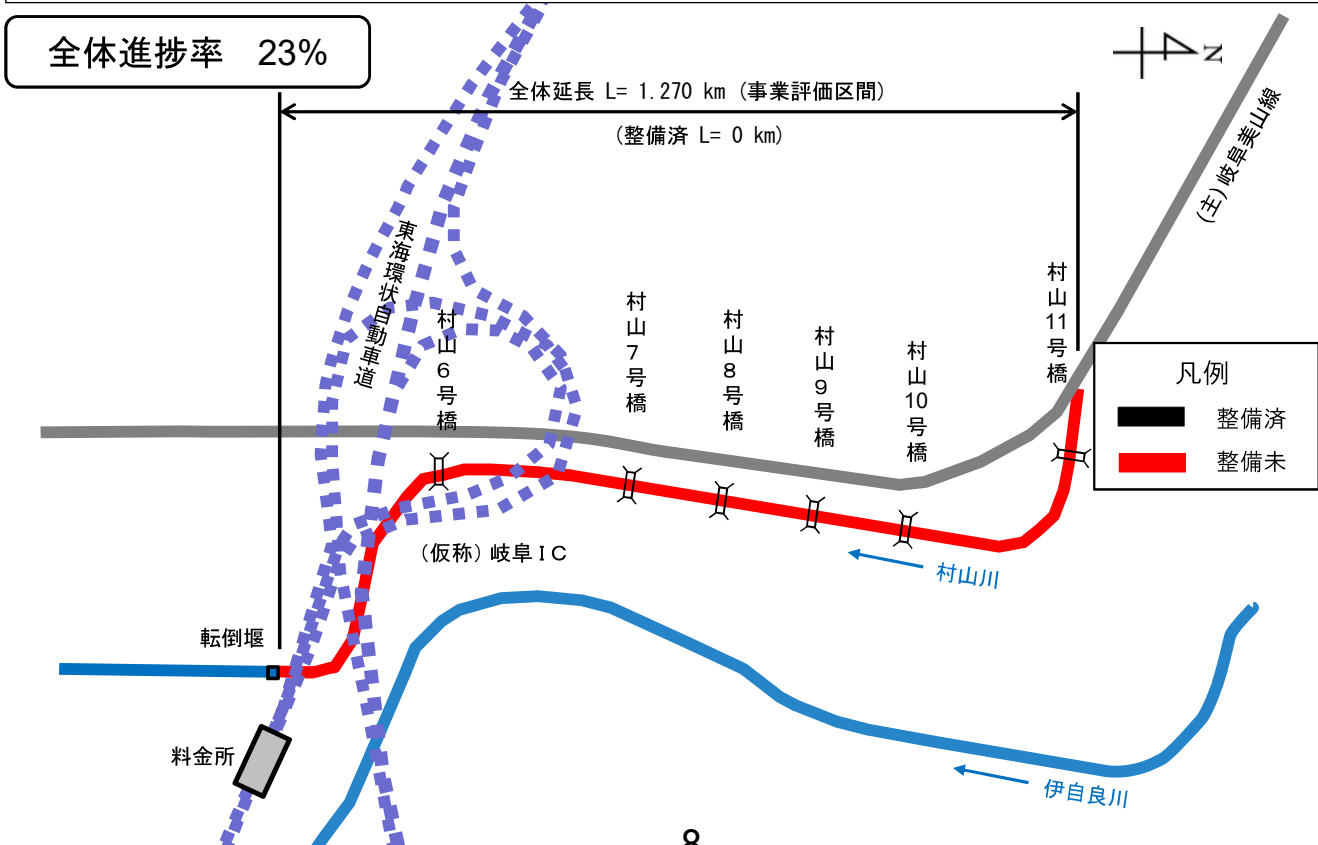


※NEXCO中日本HP 東海環状自動車道の概要 より

6

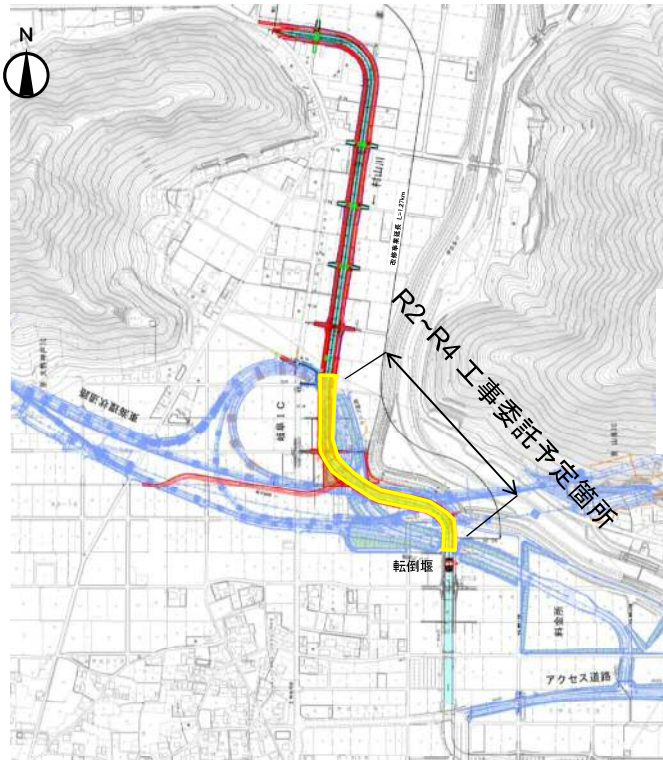
事業の進捗状況

- 村山川は現河道のほぼ全区間で流下能力が不足している。概ねR25までに、河道を拡幅する河川改修（河道掘削、築堤工、護岸工等）を完成させる。



事業の施工状況

施工箇所位置図



施工前の状況



■ 岐阜IC関連の河川改修工事は岐阜国道事務所に委託する。

8

事業の施工状況

改修工事予定箇所

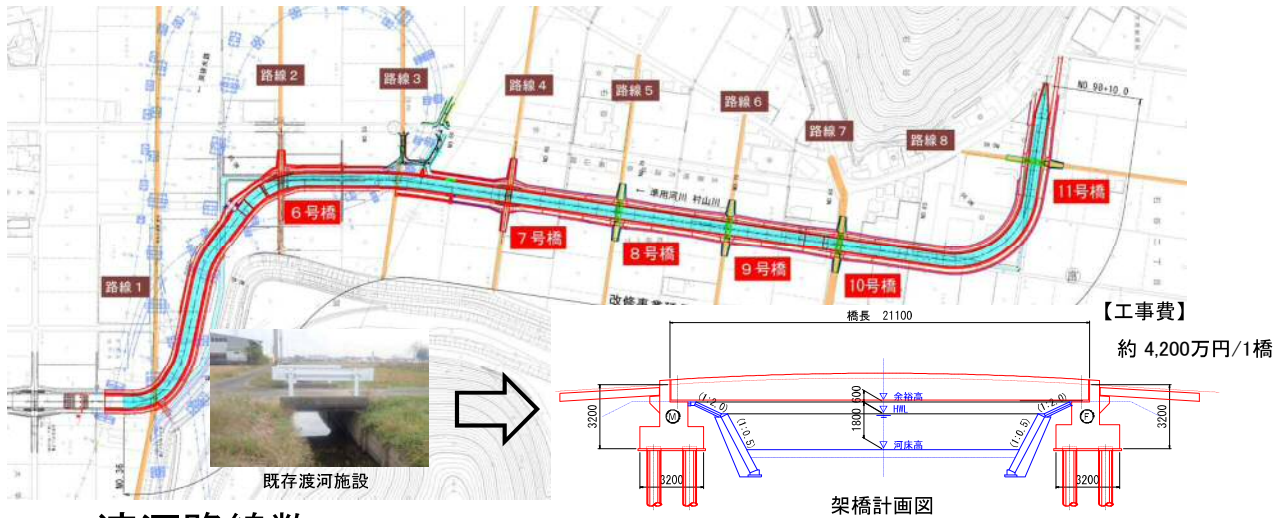


■ R2年度第4四半期より工事実施予定。

コスト縮減の取り組み

- 村山川の渡河施設は、河川改修後の利用状況を基に統合を検討し、架橋箇所を最小限とした。

架橋位置の統合



渡河路線数

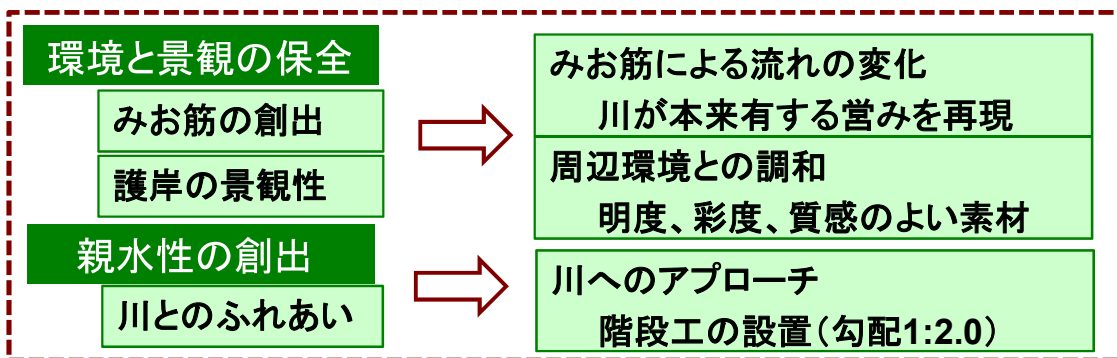
[既存] N= 8路線 → [計画] N= 6路線

コスト縮減額(見込み): 約 8,400万円

10

環境への配慮

- 河川環境として求められる自然環境と河川景観を保全するため、みお筋の創出及び景観に配慮した護岸を築造する。
- 階段工の設置により、川とのふれあいを図る。



改修時にみお筋を設置



景観に配慮した護岸



親水階段工の設置

- 村山川の河川事業は、岐阜市大学北・洞・石谷地区の浸水被害防止に大きく寄与する
- 地元住民から早期完成・事業促進の強い要望がある



事業を継続する

令和2年度第4回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 準用河川村山川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=1.270km (築堤工、護岸工、河道掘削 等)

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H26)	今回 (基準年：R1)	備考
事業期間		H27～R25	H27～R25	
費用 (百万円)	事業費	1,024	1,265	
	維持管理費	123	152	
	合計 (C)	1,147	1,417	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	1,552	1,803	
	合計 (B)	1,552	1,803	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.4	1.3	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【平成17年4月】 国土交通省 河川局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・ 事業費の増減は無い。

(現在価値化した事業費)

- ・ 評価時点の更新により現在価値化後の事業費、維持管理費が増加した。

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上により、被害額、年平均被害軽減期待額が減少した。

(現在価値化した便益)

- ・ 評価時点の更新により現在価値化後氾濫防止便益が増加した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比 (B/C) は、前回の 1.4 から 1.3 に減少したが、1 を上回っており、十分な事業効果が確保される見通しである。